

## 兼業の種類からみた

## 農家の変動傾向について

清水良平

## はじめに

一九六〇年代におけるわが国の経済は、年率で約一・一％というテンポで成長を続けてきたが、これは諸外国に比べて驚くべき高成長といふことができる。このことは社会・経済の各方面に著しい影響をおよぼしてきたが、農業においてもこれまでに見られない著しい変化が種々の部門に生じてきている。しかしながら農家戸数の推移をみると、都府県平均でみるかぎり年率一・二％弱というようにその減少テンポは相対的に緩慢であるといえる。

このように農家戸数そのものの変化は激動の六〇年代にして

〈ノット〉兼業の種類からみた農家の変動傾向について

第1表 専兼別農家の推移（都府県）

専業別	昭 35	40	45	昭45/35	昭40/35	昭45/40
専業	0.3367	0.2047	0.1449	0.43	0.61	0.71
第1種兼業	0.3408	0.3721	0.3398	1.00	1.09	0.91
第2種兼業	0.3225	0.4232	0.5153	1.60	1.31	1.22
計	1.0000	1.0000	1.0000	—	—	—
同実数(万戸)	582.3	546.6	517.6	0.89	0.94	0.95

資料：『農林業センサス』（農林省統計情報部）

は比較的小さいと考えられるが、その内容についてみるときわめて大きな変化が生じていることがわかる。すなわち農家の専兼業比率がこの一〇年間に著しい変動を来した点であるが、その概要を示したのが第一表である。これから明らかにように専業農家の割合は都府県でみるかぎり、六〇年代の初めである昭和三五年には〇・三三七の値を示していたが、六〇年代の終りである昭和四五年にはその値が〇・一四四九というように、半分以下の〇・四三三倍に激減してきている。このことは当然のことながら兼業農家比率の増大となってあらわれている。

すなわち兼業農家の動きについてみると、第一種兼業と第二種兼業とはかなり著しい差違があらわれている。まず第一種兼業農家の場合には六〇年代の前半にその値が〇・三四〇八から〇・三七二一というように、一・〇九倍と一割近い増加を示したが、後半の時期には〇・三三九八と逆に〇・九一倍に減少し、通算して六〇年代にはほとんどコンスタントの値を示している。これに対して第二種兼業の場合には前半の時期に、そのシェアが〇・三三二五から〇・四二三二と一・三一倍に、後半には〇・五二五三と一・二二倍にともに増加を重ね、この一〇年間には一・六〇倍という顕著な増大を示し、専業農家の場合の激減傾向とかわめて対照的な動きをしている。

このように専業農家の激減、第二種兼業農家の激増の傾向が六〇年代を通じて進行したのは、この時期におけるわが国経済の高度成長が労働力を急速に需要したため、農家世帯から新卒者のみならず中高年者を非農業部門へ吸引したことに共に、農家においても兼業賃金の上昇によって労働力の配分を農業から他産業へ傾斜したためである。とくに稲作経営における機械化、協業組織化、作業の請負化などが進展したため、いわゆる在宅通勤兼業、出かせぎを容易にしたことが、上述のような兼業比率の増大をもたらしたと考えられる。農家経済調査による資料から見ても、兼業所得が農業所得を上回ったのは昭和三八年か

らであり、以後はますますその格差を拡大してきている状況である。

このように農家における兼業化の進行は六〇年代を通じてきわめて著しいものがあつたが、将来にむかつてもこの傾向は衰えることは考えられず、旧稿(『本誌』第二七巻第一号、一〇三頁)における試算によれば、七〇年代の終りである昭和五五年では都府県でみるかぎり、専業農家のシェアは五五年現在に比べて五五年のそれは〇・六六倍に、第一種兼業農家のそれは〇・七三倍に減少するのに対し、第二種兼業農家の場合には一・二七倍に増大する傾向を示している。しかもこの第二種兼業比率は四五年現在でも〇・五二五三と半分を越しているが、五五年では〇・六五六九というように農家全体の2/3を占める状態になることが予想される。

農家における兼業化は過去における伸びも著しいのみならず、将来においてもその傾向はますます増大することが考えられるが、この兼業の内容に関しては旧稿においてなら触れることがなかった。したがって本稿では兼業の種類による農家の変動傾向について考察を加えることにする。ここでいう兼業の種類とは資料の制約から、雇用兼業農家と自営兼業農家に大別し、雇用兼業の場合にはさらに恒常的職員勤務、恒常的賃労働勤務、出かせぎ、人夫・日雇の四区分とするが、雇用契約の内容から

第2表 兼業の種類別農家数の推移（都府県）

種 類	昭 35	40	45	指 数			
				A	B	C	B/A
専 業	0.3367	0.2047	0.1449	0.61	0.71	0.43	
第1種兼業	恒常的職員勤務	0.0644	0.0697	0.0542	1.08	0.78	0.84
	恒常的賃労働	0.0831	0.0812	0.0828	0.98	1.01	1.00
	出かせぎ	0.0130	0.0412	0.0283	3.17	0.69	2.18
	人夫・日雇業	0.0777	0.1329	0.1386	1.71	1.04	1.78
	自 営 業	0.1026	0.0471	0.0359	0.46	0.76	0.35
計	0.3408	0.3721	0.3398	1.09	0.91	1.00	
第2種兼業	恒常的職員勤務	0.0771	0.1164	0.1187	1.51	1.02	1.54
	恒常的賃労働	0.0835	0.1113	0.1644	1.33	1.48	1.97
	出かせぎ	0.0048	0.0259	0.0219	5.40	0.85	4.56
	人夫・日雇業	0.0437	0.0706	0.0991	1.62	1.40	2.27
	自 営 業	0.1134	0.0990	0.1112	0.86	1.22	0.98
計	0.3225	0.4232	0.5153	1.31	1.22	1.60	
合 計	1.0000	1.0000	1.0000	—	—	—	
同実数(万戸)	582.3	546.6	517.6	0.94	0.95	0.89	
1兼2兼計	恒常的勤務	0.3081	0.3786	0.4201	1.23	1.11	1.36
	出かせぎ	0.0178	0.0671	0.0502	3.77	0.75	2.82
	人夫・日雇業	0.1214	0.2035	0.2377	1.68	1.17	1.96
	自 営 業	0.2160	0.1461	0.1471	0.68	1.01	0.68
	計	0.6633	0.7953	0.8551	1.20	1.08	1.29

資料：『農林業センサス』（農林省統計情報部）

前二者は常勤的なものであり、後二者は臨時的なものである。

一 兼業の種類別農家の変化

(一) 六〇年代における兼業種類別農家の推移

家としての兼業種類別農家を既述の区分に従って整理すると、六〇年代における推移の状況は第二表のようにあらわすことができる。これから明らかになるように昭和三五年における農家数は都府県計で五八二・三万戸であり、そのうち専業農家の割合は約1/3の〇・三三六七であり、残りは兼業農家が占めている。この兼業農家を既述の種類によって区分すると、恒常的勤務によるものが〇・三〇八一、出かせぎによるものが〇・〇一七八、

人夫・日雇によるものが〇・二二一四、自営業のものが〇・二一六〇というシェアを示していた。

その後は周知のように専業農家のシェアは低下し、兼業農家のそれは次第に増大してきているが、兼業農家を種類別にみるとそのシェアが兼業の種類によって増加するものもあるし、また減少するものもある。すなわち三五年から四五年にいたる一〇年間に兼業農家のシェアは〇・六六三三から〇・八五五一と一・二九倍に増大しているなかで、恒常的勤務によるシェアは一・三六倍に、出かせぎによるシェアは二・八二倍に、人夫・日雇によるシェアは一・九六倍に増大してきているのに対して、自営業によるシェアは逆に〇・六八倍と低下してきている。

以上は六〇年代を通しての動きであるが、これを前期と後期に分けてみるとその動きにはかなり違った状況が見られる。すなわち前期においては恒常的勤務によるシェアは一・二三倍に、出かせぎによるシェアは三・七七倍に、人夫・日雇によるシェアは一・六八倍に増大し、自営業によるシェアは逆に〇・六八倍に低下しているが、兼業農家全体としてのシェアは〇・六六三三から〇・七九五三と一・二〇倍に増大している。このように六〇年代の前半では出かせぎによるシェアの増大がきわめて著しく、ついで人夫・日雇によるシェアの増大も相対的に大きかった。

これに対して六〇年代の後半になると兼業農家全体のシェアは、〇・七九五三から〇・八五五一というように一・〇八倍の増大にとどまり、前期に比べてその伸びは著しく鈍化してきている。このような動きのなかで兼業の種類別にみると、恒常的勤務によるシェアは一・一一倍に、人夫・日雇によるシェアは一・一七倍に増大しているが、出かせぎによるシェアは逆に〇・七五倍に縮小し、自営業によるシェアはほとんどコンスタントに推移している。

このように後期においては前期の動きに比べると、出かせぎによるシェアの動きが三・七七倍の激増から〇・七五倍の縮小と著しく逆転しているのが目立っている。ついで自営業によるシェアの動きが、前半における〇・六八倍の縮小から後半には一・〇一倍と変わらない点も目立った変化である。これまでは兼業の種類によるシェアの動きについての議論であるが、シェアそのものの大きさについては恒常的勤務によるものが最も大きく、四五年現在で〇・四二〇一と兼業農家の半分近くを占め、ついで人夫・日雇によるものが〇・二三七七、自営業によるものが〇・一四七一で、出かせぎによるものは〇・〇五〇二とそのシェアは相対的に小さい値である。

以上の考察は第一種兼業、第二種兼業の合計である兼業農家全体としての議論であるが、これを第一種、第二種兼業別に区

分してみると、両者の間にはかなり違った動きをしていることがわかる。まず第一種兼業農家の場合についてみると、このシェアは昭和三五年に〇・三四〇八、四〇年に〇・三七二一、四五年に〇・三三九八というように、六〇年代の前半は一・〇九倍と増大、後半は〇・九一倍と縮小し、六〇年代全体としてはそのシェアがほとんど変わらない形で推移してきている。これに対して第二種兼業農家の場合には、そのシェアが三五年の〇・三三二五から四〇年には〇・四二三二、四五年には〇・五一一三というように、前半は一・三一倍に、後半も一・二二倍と増大し、六〇年代全体としては一・六〇倍に激増しながら推移してきている。

さらに第一種、第二種兼業農家をそれぞれ兼業の種類別にみると、まず第一種兼業農家の場合には、恒常的職員勤務のシェアは三五年から四五年にかけて〇・八四倍に縮小、恒常的賃労働勤務のシェアはほとんど変わらず、出かせぎによるシェアは二・一八倍に激増、人夫・日雇によるシェアは一・七八倍に激増、自営業によるシェアは〇・三五倍に激減してきている。出かせぎによるもののシェアは上述のように激増しているが、これを六〇年代の前期、後期に分けてみると、前期には三・一七倍という著しい増大をみせているが、後期には逆に〇・六九倍に縮小している点は留意すべきである。人夫・日雇によるシェアも

前期の増大は著しいが、後期になるとほとんど伸びていない点も、出かせぎの場合と同様の傾向である。自営業によるシェアの動きは前期、後期とも縮小傾向を示しているが、その程度は前期のほうがより著しい。

次に第二種兼業農家の場合について兼業の種類別にみることにする。まず恒常的職員勤務によるシェアは三五年から四五年の一〇年間に一・五四倍に増大し、第一種兼業農家のそれに比べると格段の違いを示している。次に恒常的賃労働勤務のシェアはこの一〇年間に一・九七倍というように著しい増大を示し、第一種兼業農家のそれと比較するとこの場合にも格段の差を示していることがわかる。このように職員勤務にしろまた賃労働勤務にしろ恒常的勤務のシェアが増大してきているのは、主として第二種兼業農家の場合であり、第一種兼業農家ではない点は注目すべきである。逆にいえば恒常的勤務による兼業となると、第二種兼業化に進行するといえよう。

また出かせぎによるもののシェアはこの期間内に、四・五六倍という著しい増大を示しているが、これは前期における増大がそのような傾向をとったためであり、後期には逆に〇・八五倍というように縮小を示している点は、第一種兼業農家と全く同様の傾向である。人夫・日雇によるもののシェアの動きは、この期間内に前期、後期ともに増大して、通算すると一〇年間

に二・二七倍に増大してきている。このような傾向は第一種兼業農家の場合と同様であるが、増大の程度が第一種兼業農家より相対的に大きい。最後に自営業によるシェアの動きをみると、この一〇年間に〇・九八倍とほとんど同じシェアを保っているが、これは後期において伸びを示したためであり、前期にはやや縮小してきている。しかしながら第一種兼業農家の場合には、このシェアが著しい縮小を示したのに比べると、第二種兼業農家における自営業の特徴といえよう。

### (二) 経営耕地規模別にみた兼業種類別農家の推移

これまでは兼業の種類、立場から第一種兼業、第二種兼業農家それぞれについて、六〇年代における変動の状況に関して考察を加えてきた。そこでここでは経営耕地規模の側面から、兼業の種類による農家がいかなる状態にあるかを概観することにする。これらについて昭三五年、四五五年を整理すると、第三表のようにあらわすことができる。まず四五五年現在における状況を見ると、第一種兼業農家平均の場合には恒常的勤務によるもののシェアが四〇・三%、出かせぎによるものが八・三%、人夫・日雇によるものが四〇・八%、自営業によるものが一〇・六%というように、恒常的勤務と人夫・日雇によるもので八割以上を占めている。

さらにこれを経営規模別にみると恒常的勤務による兼業農家は、例外規定農家を除くとおおむね一・〇ヘクタール前後の階層でそのシェアが最も大きく、この階層から離れるにしたがって次第にそのシェアが小さくなっている。次に出かせぎによるものは階層規模が大きくなるに依じて、そのシェアは次第に上昇して行き、規模とシェアの大きさがよく対応している。すなわち〇・三ヘクタール未満階層では三・五%のシェアを示しているが、一・〇〜一・五ヘクタール階層では八・〇%、五・〇ヘクタール以上階層では二六・二%のシェアを示している。また人夫・日雇によるシェアは例外規定農家を除くと、階層による相違は比較的少なく、おおむね四二%前後のシェアを示している。最後に自営業によるもののシェアは出かせぎの場合とは反対に、階層規模が大きくなるに依じて小さくなっているのが特徴である。

次に第二種兼業農家の場合について概観することにする。まずこの場合に平均としての状況は恒常的勤務によるもののシェアが五四・九%というように過半数を占め、出かせぎによるものは四・三%と小さく、人夫・日雇によるもの、自営業によるものはそれぞれ一九・二%、二二・六%の値を示している。第一種兼業農家の場合に比べると恒常的勤務によるもののシェアが四割位大きく、また自営業によるものが二倍に、出かせぎ、人

第3表 経営規模別兼業種類別農家（昭和45,35年，都府県）

（単位：％）

規 模	雇 用 兼 業 農 家			自 営 兼 業 農 家	計	同 実 数 (戸)		
	恒 常 的 勤 務	出 か せ ぎ	人 夫 ・ 日 雇					
昭 和 四 五 年	第 1 種 兼 業 農 家	例 外 規 定	59.7	1.4	13.8	25.1	100.0	2,354
		0.3ha未滿	33.9	3.5	45.7	16.8	100.0	30,876
		0.3 ~ 0.5	37.7	5.6	43.3	13.4	100.0	101,716
		0.5 ~ 0.7	40.7	6.9	40.6	11.7	100.0	202,073
		0.7 ~ 1.0	42.5	7.3	39.4	10.7	100.0	406,324
		1.0 ~ 1.5	42.3	8.0	39.7	10.1	100.0	552,996
		1.5 ~ 2.0	39.1	9.5	41.9	9.5	100.0	271,542
		2.0 ~ 2.5	35.1	11.8	43.9	9.2	100.0	111,185
		2.5 ~ 3.0	32.0	14.1	44.9	9.1	100.0	44,688
		3.0 ~ 5.0	30.4	17.0	42.9	9.8	100.0	32,530
	5.0ha以上	29.4	26.2	30.1	14.3	100.0	2,481	
	計	40.3	8.3	40.8	10.6	100.0	1,758,765	
	第 2 種 兼 業 農 家	例 外 規 定	43.4	2.0	12.8	41.8	100.0	4,751
0.3ha未滿		53.6	3.9	18.0	24.4	100.0	971,610	
0.3 ~ 0.5		55.3	4.3	19.9	20.6	100.0	727,654	
0.5 ~ 0.7		56.2	4.5	20.5	18.8	100.0	470,253	
0.7 ~ 1.0		57.1	4.4	19.9	18.6	100.0	331,284	
1.0 ~ 1.5		55.7	4.6	18.3	21.4	100.0	133,778	
1.5 ~ 2.0		46.8	6.7	17.6	28.8	100.0	20,166	
2.0 ~ 2.5		38.4	10.9	17.1	33.6	100.0	4,513	
2.5 ~ 3.0		30.2	15.8	17.4	36.6	100.0	1,439	
3.0 ~ 5.0		28.7	16.1	23.8	31.4	100.0	1,232	
5.0ha以上	20.6	20.6	12.4	46.3	100.0	218		
計	54.9	4.3	19.2	21.6	100.0	2,666,898		
昭 和 五 年	第 1 種 兼 業 農 家	例 外 規 定	54.7	0.4	12.2	32.7	100.0	1,414
		0.3ha未滿	35.1	2.9	31.5	30.5	100.0	130,648
		0.3 ~ 0.5	37.9	3.3	29.3	29.5	100.0	306,369
		0.5 ~ 0.7	40.5	3.5	25.7	30.3	100.0	395,332
		0.7 ~ 1.0	43.7	3.7	22.0	30.6	100.0	509,191
		1.0 ~ 1.5	47.9	4.1	18.0	30.0	100.0	429,566
		1.5 ~ 2.0	51.1	4.9	14.8	29.1	100.0	142,627
		2.0 ~ 2.5	50.9	6.4	13.9	28.8	100.0	45,098
		2.5 ~ 3.0	50.2	6.1	14.0	29.7	100.0	14,881
		3.0 ~ 5.0	45.8	8.7	16.3	29.2	100.0	8,984
	5.0ha以上	37.3	8.8	16.3	37.6	100.0	338	
	計	43.3	3.8	22.8	30.1	100.0	1,984,448	
	第 2 種 兼 業 農 家	例 外 規 定	41.6	0.8	9.3	48.3	100.0	10,843
0.3ha未滿		47.3	1.5	15.1	36.1	100.0	977,755	
0.3 ~ 0.5		51.9	1.5	13.3	33.3	100.0	500,228	
0.5 ~ 0.7		54.2	1.4	11.0	33.4	100.0	229,230	
0.7 ~ 1.0		55.2	1.4	9.1	34.3	100.0	116,087	
1.0 ~ 1.5		52.9	1.7	8.1	37.3	100.0	36,077	
1.5 ~ 2.0		45.2	2.3	8.7	43.7	100.0	5,724	
2.0 ~ 2.5		39.5	3.4	10.3	46.8	100.0	1,409	
2.5 ~ 3.0		37.8	3.6	11.5	47.1	100.0	495	
3.0 ~ 5.0		30.3	3.1	16.9	49.7	100.0	320	
5.0ha以上	14.6	—	2.4	83.0	100.0	41		
計	49.8	1.5	13.5	35.2	100.0	1,878,209		

資料：前表に同じ。

夫・日雇によるものはそれぞれ半分位の水準であるのが、第二種兼業農家の場合における特徴である。

さらにこれを経営規模別についてみると、恒常的勤務による兼業農家は〇・七ヘクター前後の階層でそのシエアが大きく、この階層から離れるに依りて次第にそのシエアが小さくなっていく。次に出かせぎによるもののシエアは階層規模が大きくなるにしたがって次第に上昇し、階層規模とそのシエアの大きさがよく対応し、〇・三ヘクター未満階層では三・九%、一・〇〜一・五ヘクター階層では四・六%、五・〇ヘクター以上階層では二〇・六%のシエアを示している。

次に人夫・日雇によるもののシエアは〇・五ヘクター前後の階層が相対的に大きく、この階層を離れると次第にそのシエアが小さくなっていく。しかし階層規模による差は出かせぎの場合ほど大きくはなく、例外規定階層で一二・八%、〇・五〜〇・七ヘクター階層で二〇・五%、五・〇ヘクター以上階層で一二・四%という値である。最後に自営業によるもののシエアは人夫・日雇の場合とは逆に、おおむね〇・七ヘクター前後の階層が相対的に小さく、この階層から離れるに依りて次第にそのシエアを増大している。すなわち例外規定階層では四一・八%、〇・七〜一・〇ヘクター階層では一八・六%、一・〇〜二・五ヘクター階層では三三・六%、五・〇ヘクター

以上の階層では四六・三%の値を示している。

以上は昭和四五年現在における階層規模別にみた、兼業の種類による農家の特徴であるが、これを一〇年前の三五年当時において同様の区分で整理したのを第三表に載せてある。これから明らかなようにこの一〇年間にかなり様相が変わってきているのが読みとれる。第一種兼業、第二種兼業農家ともに平均でみるかぎり、恒常的勤務によるもののシエアは多少の変動を伴っているがその差は小さいのに対して、出かせぎ、人夫・日雇によるもののシエアはともに増大し、自営業によるもののシエアは逆に縮小してきている。これらを端的にみたのが第四表に示した変動指数である。

これから明らかなように三五年から四〇年にいたる一〇年間に、第一種兼業農家数は一九八・四万戸から一七五・九万戸と〇・八九倍に減少しているなかで、恒常的勤務によるもののシエアは〇・九三倍にやや減少、出かせぎによるもののシエアは二・一八倍に、人夫・日雇によるもののシエアは一・七九倍にともに激増しているのに対して、自営業によるもののシエアは〇・三五倍と激減してきている。いっぽう第二種兼業農家数はこの期間内に一八七・八万戸から二六六・七万戸と一・四二倍と増大してきているなかで、恒常的勤務によるもののシエアは一・一〇倍にやや増加、出かせぎによるもののシエアは二・八



第4表 経営規模別兼業種類別農家の変動指数（昭45/35，都府県）

規 模	雇 用 兼 業 農 家			自 営 兼業農家	計	
	恒常的勤務	出かせぎ	人夫・日雇			
第1種兼業農家	例外規定	1.09	3.50	1.13	0.77	—
	0.3ha未満	0.97	1.21	1.45	0.55	—
	0.3～0.5	1.00	1.70	1.48	0.45	—
	0.5～0.7	1.00	1.97	1.58	0.39	—
	0.7～1.0	0.97	1.97	1.79	0.35	—
	1.0～1.5	0.88	1.95	2.21	0.34	—
	1.5～2.0	0.77	1.94	2.83	0.33	—
	2.0～2.5	0.69	1.84	3.16	0.32	—
	2.5～3.0	0.64	2.31	3.21	0.31	—
	3.0～5.0	0.66	1.95	2.63	0.34	—
	5.0ha以上	0.79	2.98	1.85	0.38	—
計	0.93	2.18	1.79	0.35	—	
第2種兼業農家	例外規定	1.04	2.50	1.38	0.87	—
	0.3ha未満	1.13	2.60	1.19	0.68	—
	0.3～0.5	1.07	2.87	1.50	0.62	—
	0.5～0.7	1.04	3.21	1.86	0.56	—
	0.7～1.0	1.03	3.14	2.19	0.54	—
	1.0～1.5	1.05	2.71	2.26	0.57	—
	1.5～2.0	1.04	2.91	2.02	0.66	—
	2.0～2.5	0.97	3.21	1.66	0.72	—
	2.5～3.0	0.80	4.39	1.51	0.78	—
	3.0～5.0	0.95	5.19	1.41	0.63	—
	5.0ha以上	1.41	—	5.17	0.56	—
計	1.10	2.87	1.42	0.61	—	

資料：第3表より。

七倍と著しい増加を、人夫・日雇によるもののシェアは一・四二倍に増加しているのに対して、自営業によるもののシェアは、第一種兼業農家の場合と同様に〇・六一倍に減少しているが、その程度ははるかに緩やかである。

次に経営規模の側面から種類別兼業農家の変動推移を概観することにする。恒常的勤務によるもののシェアは、既述のように平均としてはこの期間内にあまり大きくは変動していないが、階層規模別には小さい階層が相対的に増大し、大きい階層は相対的に減少してきている。これに対して出かせぎによるもののシェアは、各階層ともこの期間内に増大しているが、第一種兼業、第二種兼業ともおおむね階

※ノート※ 兼業の種類からみた農家の変動傾向について

層規模が大きくなるほどその増大程度が著しい。

人夫・日雇によるもののシェアについても出かせぎの場合と同様に、階層規模の大きいほど増大程度が大きくなってきているが、第二種兼業の場合には一・〇ヘクタール前後の階層の伸びが相対的に大きい。最後に自営業によるもののシェアについては、各階層ともこの期間内に減少しているがその程度は階層によって差異がある。第一種兼業の場合にはおおむね階層規模が小さいほど減少程度が緩やかであるが、第二種兼業の場合には一・〇ヘクタール前後の階層の減少がもっとも大きく、この階層を離れるに従って減少程度も緩やかになっている。

二 種類別兼業農家の変動関係

前節で述べたように専業および種類別兼業農家は年の経過とともに変動してきているが、これはそれぞれのセクターの農家が他のセクターに移動したり、あるいは離農して非農家になったり、またそれぞれのセクターに新たに農家が参入してきたためである。この状態を概観するために昭和四〇年から四五年にいたる期間に、各セクターの農家がいかに移動したかを整理すると、第五表のように示すことができる。

これから明らかなように専業農家はこの期間内に、出かせぎ、人夫・日雇、恒常的勤務、自営業などの兼業農家になったもの

第5表 昭和40~45年における種類別農家の変動状況（都府県）

種 類	移動数 (万戸)	離農数 (万戸)	新設数 (万戸)	移 動 率	離 農 率	新 設 率	
専 業	60.6	7.9	2.0	0.5432	0.0712	0.0179	
第1種兼業	出 人	15.3	0.6	0.3	0.7251	0.0265	0.0128
	か 夫・日	44.8	2.0	1.1	0.6160	0.0273	0.0149
	恒 常 的 勤 務	53.0	1.9	0.7	0.6403	0.0234	0.0079
	自 営	19.7	0.8	0.3	0.7529	0.0322	0.0115
第2種兼業	出 人	8.5	1.9	0.6	0.6479	0.1439	0.0457
	か 夫・日	18.8	5.3	2.4	0.4844	0.1364	0.0624
	恒 常 的 勤 務	26.9	16.6	5.7	0.2131	0.1312	0.0454
	自 営	15.9	9.2	2.8	0.2931	0.1698	0.0523

資料：『農林業センサス』（農林省統計情報部）。

備考。移動率、離農率、新設率はそれぞれ昭和40年における各農家全体に対する比率である。

は、第一種兼業、第二種兼業あわせて六〇・六万戸であり、これを四〇年時点における専業農家からみると〇・五四三二の移動率を示したことになる。また、この期間内に離農した戸数は七・九万戸であるから、離農率は〇・〇七一二の水準である。これに対してこの期間内に新規に参入した専業農家は二・〇万戸であるので、新設率は〇・〇一七九の水準である。

第一種兼業、第二種兼業農家それぞれのうち出かせぎ、人夫・日雇、恒常的勤務、自営業による兼業農家について、その移動率・離農率・新設率の値は同表に示してあるが、移動率の値は第一種兼業農家のほうが第二種兼業農家より一般に大きいのに対して、離農率、新設率については逆に第二種兼業農家のほうがはるかに大きい。離農率と新設率が第二種兼業農家の場合に大きな値を示しているのは、離農農家が経営規模の相対的に小さい第二種兼業農家に多いことは当然といえるし、また新たに新設される農家も長子以外の農家子弟の分家によるものが多いためと考えられる。かつこれら離農率、新設率は第二種兼業農家のうち、出かせぎ、人夫・日雇、恒常的勤務、自営業の種類によってあまり差がないことも特徴的である。

移動率に関しては上述のように一般に第二種兼業の場合には第一種兼業に比べてその値が小さいが、さらにまた兼業の種類によって移動率の大きさに差違がみられ、出かせぎによるもの

の値がもっとも大きく、ついで人夫・日雇によるものの値が大きい。これは前者の場合には人夫・日雇のもの、恒常的勤務のものに移動するケースが多いためであり、後者の場合には恒常的勤務のものに移動するケースが著しく多いためである。いっぽう恒常的勤務のもの、自営業のもの移動率はそれぞれ〇・二二三一、〇・二九三一というように比較的小さいのは、それらの兼業就業が相対的に安定しているためと考えられる。

さて第一種兼業の場合には一般に兼業種類による移動率はいずれも大きい、そのうち出かせぎによるものは〇・七二五二と大きい、これは人夫・日雇および恒常的勤務によるものへ移動するケースが多いためであり、また人夫・日雇によるものの移動率は〇・六一六〇と大きい値であるが、これは恒常的勤務のものへ移動したり、第二種兼業の人夫・日雇のものへ移動するケースが多いためである。いっぽうまた恒常的勤務のもの、自営業によるものの移動率はそれぞれ〇・六四〇三、〇・七五二九と第二種兼業のそれに比べると相対的に大きい、これらの場合にはいずれも兼業の種類を変えないで、しかも兼業の程度を深めているためである。すなわち恒常的勤務によるものは第二種兼業の恒常的勤務のものに、自営業によるものは同じく第二種兼業の自営業のものに移動するケースが多いためと考えられる。

### 三 種類別兼業農家の変動傾向

#### (一) 種類別兼業農家の変動過程に対するモデル設定

前節で専業および種類別兼業農家の各セクター間の移動、離農、新設の状況についてその一端を概視したのであるが、これらの情報は専業および種類別兼業農家の分布構造を分析する場合にきわめて重要な資料となる。そこでこれらの資料を使って種類別兼業農家の変動傾向を求めるために、一つのモデル設定を行なうことにする。一般に専業および種類別兼業農家が時間の経過とともに変動して行く過程は、次の三種類に区分して考えられる。

(i) 各セクターの農家がそれぞれのセクターの農家に相互移動することによって、各セクター別の農家分布が変動する過程

(ii) 各セクターに属する農家がそれぞれ離農して非農家になることによって、各セクター別の農家分布が変動する過程

(iii) 各セクターに新たに農家が参入することによって、各セクター別の農家分布が変動する過程

以上の三つの過程が程度の差はあっても同時に起きることによって、セクター別農家の分布は時間の経過とともに変動を生

ずることになる。

上述のような考えに立って専業および種類別兼業農家の変動過程をモデル化すると、連立差分方程式体系であらわされる数理モデルを設定することができる。なおこの体系をベクトル、マトリックス表示によって書きかえると、内容は全く同じであるが全体としての見通しの良いものが得られる。すなわち専業、種類別兼業農家の分布変動は、近似的にはマルコフ・チェーンと見なすことができる。すなわちマルコフ・マトリックスを媒介として専業および種類別兼業農家分布の変動が関係づけられることになる。

これらに関する詳細な数理的展開については旧稿<sup>(1)</sup>に譲ってここでは省略するが、この場合にマルコフ・マトリックスの固有根のなかで最大なものとは1となり、他の固有根の絶対値はすべて1より小さいことが、Frobeniusの定理によって保証されている。したがってこのマルコフ・チェーンが限りなく繰り返されると、均衡状態に達して各セクター別の農家分布が一定値として求められる。これはマルコフ・マトリックスの最大根である1に対する固有ベクトルであり、ここではこれをセクター別農家分布の終局値ということにする。

この終局値は現時点において各セクターの農家階層が持つであろうと考えられるポテンシャルを示しており、階層農家の分

布構造を分析する場合に重要な量的指標として採用するものである。なお各セクター別の階層農家の構造をみる場合に、上述の終局値のほかにセクター別農家の平均余命の値がまた一つの構造指標となる。この概念は既述のマルコフ・チェーンモデルの展開によって導出されるものであるが、これについても旧稿を参照して頂き、ここでは省略することにす。

注(1) 拙稿「農家の耕地経営階層分布の動向とその地域的性格」(『本誌』第一九卷第二号)、五八―六四頁。

(2) 拙稿、同上、七六―七七頁。

## (二) 種別兼業農家の変動傾向

専業および種別兼業農家の分布変動は既述のように、マルコフ・チェーンモデルによって分析することができる。またこれに必要な情報は『農林業センサス(一九七〇年)』(農林省統計情報部)の調査資料から得ることができる。そこで昭和四〇年から四五五年にいたる期間において、各セクター別農家が他のセクターに移動した戸数および離農した戸数、新設された戸数の資料を用いて、マルコフ・チェーン分析を行なうと次のように計測される。これらを整理したのが第六表である。

さてこの表の値から明らかなように昭和四五五年現在における農家率は〇・一九六四であるが、均衡的終局状態では〇・〇七

八〇というように、現在に比べて〇・四〇倍に激減する傾向を示している。さらにこれを専業別にみると、現在における専業比率は〇・一四四九であるが、ポテンシャルとしては〇・〇九五七となって現状の〇・六六倍に減少する傾向である。いっぽう第一種兼業農家のシェアは現在で〇・三三九八であるが、終局値は〇・二三〇一というように現状の〇・六八倍に減少する傾向であり、その減少程度は専業の場合と似ている。これに対して第二種兼業農家の場合には専業、第一種兼業農家とは反対に増大する傾向である。すなわち四五五年現在のシェア〇・五一五三から増大して、ポテンシャルとしては〇・六七四二というように一・三一倍に増大する傾向を示している。

以上のように六〇年代の後半においては農家率は激減し、専業および第一種兼業比率は減少、第二種兼業比率は増加という傾向をポテンシャルとして示しているが、このようななかで種別兼業農家の分布変動の傾向を終局値でみると、指数B/Aの値から明らかなように兼業農家全体では、恒常的勤務によるもののシェアは現状の一・一三倍に増加、出かせぎによるもののシェアは〇・八〇倍に減少、入夫・日雇によるもののシェアは〇・九二倍に減少、自営業によるものシェアは一・一七倍に増加する傾向をポテンシャルとして示している。

このように種別兼業農家のポテンシャルは現在の値に比べ

第6表 種類別兼業農家の変動傾向（都府県）

種 類	実 際 値 (昭45)		終 局 値 B	指 数 B/A	平均余命 (年)	
	実 数 (千戸)	比 率 A				
専 業	750	0.1449	0.0957	0.66	54.0	
第1種兼業	恒 常 的 勤 務	710	0.1370	0.0935	0.68	53.9
	出 か せ	146	0.0283	0.0165	0.58	56.2
	人 夫・日 雇	717	0.1386	0.0945	0.68	55.2
	自 営 業	186	0.0359	0.0256	0.71	53.8
	計	1,759	0.3398	0.2301	0.68	—
第2種兼業	恒 常 的 勤 務	1,465	0.2831	0.3801	1.34	43.8
	出 か せ	113	0.0219	0.0235	1.07	44.4
	人 夫・日 雇	513	0.0991	0.1236	1.25	44.3
	自 営 業	576	0.1112	0.1470	1.32	40.8
	計	2,667	0.5153	0.6742	1.31	—
合 計	5,176	1.0000	1.0000	—	—	
農 家 率	—	0.1964	0.0780	0.40	—	
兼業 第1種、第2種計	恒 常 的 勤 務	2,175	0.4201	0.4736	1.13	—
	出 か せ	259	0.0502	0.0400	0.80	—
	人 夫・日 雇	1,230	0.2377	0.2181	0.92	—
	自 営 業	762	0.1471	0.1726	1.17	—
	計	4,426	0.8551	0.9043	1.06	—

て増加するものもあれば、また減少を示すものもある。しかしながらこれは第一種兼業、第二種兼業を区別しない兼業農家全体としての変動傾向である。したがってこれを第一種、第二種兼業農家に区分してみると、前者の場合には兼業の種類を問わずすべて減少傾向を示すのに対して、後者の場合には逆にすべてが増加傾向を示している。すなわち第一種兼業の場合には恒常的勤務によるものシェアは〇・六八倍に、出かせぎによるものは〇・五八倍に、人夫・日雇によるものは〇・六八倍に、自営業によるものは〇・七一倍に減少するのに対して、第二種兼業の場合には恒常的勤務によるものは一・三四倍に、出かせぎによるものは一・〇七倍に、人夫・日雇によるものは一・二五倍に、自営業によるものは一・三二倍に変動する傾向を示している。

次に種類別兼業農家の平均余命について触れることにする。一般に農家は農家

として永久に持続することはできず、遂には離農して非農家になつてしまふ。このように非農家になるまでの平均としての期間を平均余命ということにする。この概念の量的規定については本節の初めで述べたように旧稿に譲るが、これは農家をとるまく社会・経済的環境の立場からみると次のようにいうことができる。すなわち専業またはある種類の兼業農家が農家として存続して行く場合に、その農家をとるまく環境が農家の存続に對していかに作用しているかの尺度を示すと考えられる。

さて六〇年代の後半における農家の平均余命を各セクター別に計測すると、既出第六表の最後の欄の値のように表わすことができる。これから明らかなように第二種兼業の場合には、第一種兼業に比べて各セクターともおおむね一〇年以上小さいが、各セクター相互の間では平均余命の値には余り大きな差はみられない。このように平均余命の値が第一種兼業の各セクターとも第二種兼業のそれらより大きいにもかかわらず、既述のように終局値は逆に小さくなつてゐるが、これは第一種兼業の各セクターに参入する新設農家の数が、第二種兼業の場合に比べてはるかに小さいことのためである。

### (三) 種別兼業農家戸数の予測

これまでの論述は六〇年代の後半における専業、種別兼業

農家の各セクター間の移動過程を通じて、各階層が均衡的終局状態においていかなる変動傾向をとるかの議論であつた。そこでここでは昭和四五年を基準にして、七〇年代の終りである五年時点において種別兼業農家がいかなる水準になるかを、既述のマルコフ・チェーンモデルから計測することにする。これらを整理すると第七表のようにあらわすことができる。

まず六〇年代における種別兼業農家の動きを概観すると、指数B/Aの値から明らかなようにこの一〇年間に全農家数(都府県計)は五八二・三万戸から五一七・六万戸と〇・八九倍に減少してきているなかで、専業農家は同期間に〇・三八倍に激減、第一種兼業農家は同じく〇・八九倍に減少しているのに対して、第二種兼業農家はこの期間内に一八七・八万戸から二六六・七万戸と一・四二倍というように著しく増加してきている。またこれら兼業農家をその兼業種別にみると、第一種、第二種兼業の合計では恒常的勤務のものは三五年の一七九・四万戸から二一七・五万戸と一・二一倍に増加し、出かせぎのものは一〇・一万戸から二五・九万戸と二・五六倍に激増し、人夫・日雇のものは七〇・六万戸から一二三・〇万戸と一・七四倍に激増してきているが、自営業のものは一二五・八万戸から七六・二万戸というように逆に〇・六一倍に激減してきている。

第7表 種類別兼業農家の予測（都府県）

種 類	実 際 値			予 測 値		指 数			
	昭 35 A(千戸)	昭 45 B(千戸)	同比率 C	昭 55 D(千戸)	同比率 E	B/A	D/B	E/C	
専 業	1,960	750	0.1449	401	0.0969	0.38	0.53	0.67	
第1種兼業	恒常的勤務	859	710	0.1370	422	0.1020	0.83	0.59	0.74
	出かせぎ	76	146	0.0283	72	0.0173	1.92	0.49	0.61
	人夫・日雇	452	717	0.1386	420	0.1014	1.59	0.59	0.73
	自 営 業	597	186	0.0359	110	0.0266	0.31	0.59	0.74
	計	1,984	1,759	0.3398	1,024	0.2473	0.89	0.58	0.73
第2種兼業	恒常的勤務	935	1,465	0.2831	1,553	0.3752	1.57	1.06	1.33
	出かせぎ	28	113	0.0219	92	0.0222	4.04	0.81	1.01
	人夫・日雇	254	513	0.0991	498	0.1202	2.02	0.97	1.21
	自 営 業	661	576	0.1112	572	0.1382	0.87	0.99	1.24
	計	1,878	2,667	0.5153	2,715	0.6558	1.42	1.02	1.27
合 計	5,823	5,176	1.0000	4,140	1.0000	0.89	0.80	—	
兼業、第1種、第2種計	恒常的勤務	1,794	2,175	0.4201	1,975	0.4772	1.21	0.91	1.14
	出かせぎ	101	259	0.0502	164	0.0395	2.56	0.63	0.79
	人夫・日雇	706	1,230	0.2377	918	0.2216	1.74	0.75	0.93
	自 営 業	1,258	762	0.1471	682	0.1648	0.61	0.90	1.12
	計	3,862	4,426	0.8551	3,739	0.9031	1.15	0.84	1.06

このように兼業農家の動きはその種類によって著しい変動を示しているが、これをさらに第一種、第二種兼業別にみると両者の間にはかなり違った差異があらわれている。まず第一種兼業農家の場合をみると恒常的勤務のものもこの期間内に〇・八三倍に減少し、自営業のものは〇・三一倍というように著しく減少している。いっぽう出かせぎのものは一・九二倍に、人夫・日雇のものは一・五九倍というように、この両者の伸びは著しい。このように六〇年代における第一種兼業農家の変動を量的にみると、人夫・日雇の兼業農家の増加、自営業の兼業農家の減少が対照的な形で目立っている。

次に第二種兼業の場合についてみると、恒常的勤務のものは三五年の九三・五万戸から四五年の一四六・五万戸と一・五七倍に激増し、第一種兼業の場合とは著しい相違を示している。また出かせぎのものは、二・八万戸から一一・三万戸と絶対数として



は必ずしも多くないが、その伸びはこの期間内に四・〇四倍と  
いうように著しく増大している。さらに人夫・日雇のものにつ  
いても二五・四万戸から五一・三万戸と、二倍以上に増大して  
いる点は第一種兼業の場合と同じ傾向であるが、その増大程度  
は第二種兼業のほうが格段に大きい。最後に自営業によるもの  
は三五年の六六・一万戸から四五年には五七・六万戸と、この  
期間内に〇・八七倍に減少しているが、第一種兼業の場合には  
それが〇・三一倍というように著しく激減したのに比べると、  
第二種兼業の場合にはその程度がはるかに緩やかな点が目立っ  
ている。

六〇年代における種類別兼業農家の動きは上述のとおりであ  
るが、四五年現在を基準にして一〇年後の五五年における種類  
別兼業農家の動きを予測すると、第七表に示したように農家数  
は四一四・〇万戸と四五年現在の〇・八〇に低下するなかで、  
専業農家は四〇・一万戸と四五年現在に比べて〇・五三倍に、  
第一種兼業農家は一〇二・四万戸と現状の〇・五八倍に減少す  
るのに対して、第二種兼業農家は二七一・五万戸というように  
現状とほぼ同一の水準になることが予想される。したがって六  
〇年代に比べて七〇年代には専業農家の減少程度は鈍化し、第  
一種兼業農家の減少程度はより著しくなるが、第二種兼業農家  
については六〇年代において著しく増加したのに対して、わず

かな増加を示すに止どまることが予想される。しかしながら相  
対的変動傾向では指数E/Cの値からわかるように、第二種兼  
業農家の伸びは一・二七倍というように依然として著しいこと  
が予想される。

次に兼業農家の内容を種類別にみると、第一種、第二種兼業  
農家を区別しない合計では、恒常的勤務のものが一九七・五万  
戸となって現状の〇・九一倍にやや減少するが、出かせぎのも  
のは一六・四万戸となって現状の〇・六三倍というように著し  
く減少し、人夫・日雇のものは九一・八万戸と現状の〇・七五倍  
に減少、自営業によるものは六八・二万戸と現状の〇・九〇倍  
にやや減少することが予想される。このように兼業農家はその  
種類をとわず減少する傾向であるが、これを相対的変動傾向か  
らみると指数値E/Cからわかるように、恒常的勤務、自営業  
のものはいずれも一割以上の増大を示すことになる。

以上は第一種、第二種兼業農家を区別しない場合であるが、  
これを区別して種類別にその動きをみると、両者の間にはかな  
り違った傾向がある。まず第一種兼業の場合には恒常的勤務の  
もの、人夫・日雇のもの、自営業のものはいずれも現状に比べ  
て〇・五九倍に減少し、出かせぎによるものはさらに減少程度  
が著しくて現状の〇・四九倍になることが予想される。絶対数  
としては恒常的勤務のものが四二・二万戸、人夫・日雇による

ものが四二・〇万戸と、この両者で第一種兼業農家全体の八割以上を占めることになる。

次に第二種兼業の場合には恒常的勤務のものが一五五・三万戸となつて、現状に比べて一・〇六倍とやや増加し、出かせぎによるものは九・二万戸と現状の〇・八一倍に減少し、人夫・日雇によるものは四九・八万戸と現状の〇・九七倍にやや減少し、自営業によるものは五七・二万戸となつて現状とほとんど同じ水準を保つことが予想される。このように第二種兼業の場合には現在より増加するかあるいは減少しても、その程度は比較的わずかである点は第一種兼業の場合に比べて特徴的である。すなわち絶対数の傾向ではなく相対的な変動傾向では、指数値E/Cからわかるように、いずれの種類も兼業農家も増大傾向を示している。とくに恒常的勤務のものは一・三三倍に、自営業のものは一・二四倍というように増大傾向が著しく目立っている。

以上で六〇年代における種別兼業農家の変動状況にもとづいて、将来におけるその変動傾向および七〇年代の終りの時点における予測について若干の分析を加えてきた。しかしながらこれはあくまでも都府県平均に關しての議論である。種別兼業農家の動向については地域の性格——労働市場の發展段階——によって大きな影響を受けるので、ここでの分析はこれを

地域別に行なう必要があることはいうまでもない。この点について本稿では触れず他の機会に譲ることとする。

#### 四 要 約

- (1) 六〇年代における農家の動向をみると、専業農家の激減、兼業農家の増大、とくに第二種兼業農家の激増という傾向である。このような兼業化の進行のなかで、兼業の内容を恒常的勤務、出かせぎ、人夫・日雇、自営業という種類に区分し、この種別兼業農家の変動傾向を把握することを本稿では意図している。分析に使用した方法はマルコフ・チェーンモデルである。
- (2) 種別兼業農家の動きを六〇年代についてみると、恒常的勤務によるもののシェアは一・三六倍に、出かせぎによるもののシェアは二・八二倍に、人夫・日雇によるもののシェアは一・九六倍に増大してきているのに対して、自営業によるもののシェアは逆に〇・六八倍に低下してきている(第二表参照)。
- (3) 兼業農家を第一種、第二種兼業に区分してその動きをみると、両者の間にはかなりの差違がみられる。恒常的勤務によるもののシェアは第一種兼業ではやや減少しているのに対して、第二種兼業では著しく増大している。出かせぎによるものおよび人夫・日雇によるもののシェアは第一種、第二種兼業ともに著しく増大しているが、その程度は第二種兼業の場合には格段

に大きい。いっぽう自営業によるもののシェアは第一種兼業の場合には激減しているが、第二種兼業ではほとんどコンスタントに推移している（第二表参照）。

(4) 種類別兼業農家の変動傾向を終局値（ポテンシャル）の立場からみると、兼業農家全体では現状に比べて、恒常的勤務によるもののシェアは一・一三倍に増加、出かせぎによるもののシェアは〇・八〇倍に減少、人夫・日雇によるもののシェアは〇・九二倍に減少、自営業によるもののシェアは一・一七倍に増大する傾向を示している。さらにこれを第一種、第二種兼業に区分してみると、前者の場合には兼業の種類を問わずすべて減少傾向を示すのに対して、後者の場合には逆にすべてが増加傾向を示している（第六表参照）。

(5) 七〇年代の終りにおける種類別兼業農家数を予測すると、兼業農家全体では恒常的勤務によるものが一九七・五万戸と現在の〇・九一倍に減少、出かせぎのものは一六・四万戸と現状の〇・六三倍に激減、人夫・日雇のものは九一・八万戸と現状の〇・七五倍に減少、自営業のものは六八・二万戸と現状の〇・九〇倍に減少することが予想される（第七表参照）。